

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年11月18日
【事業年度】	第37期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社エスコム
【英訳名】	ESCOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名原 健治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町四丁目4番1号 TK麹町ビル
【電話番号】	03(5157)1521
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 丁 秀鎮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町四丁目4番1号 TK麹町ビル
【電話番号】	03(5157)1521
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 丁 秀鎮
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年6月30日に提出した第37期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部及び同有価証券報告書に添付した監査報告書の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 事業等の概要

(2) キャッシュ・フロー

4 事業等のリスク

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態及び経営成績の分析

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

④連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当期連結財務諸表に対する監査報告書の追記情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

訂正前

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	2,189,916	2,020,063	3,166,845	2,870,824	2,125,536
経常利益 (△損失) (千円)	△718,099	△737,435	△7,883	△189,344	187,640
当期純利益 (△損失) (千円)	△1,237,845	△1,896,174	△555,922	△665,787	164,359
純資産額 (千円)	2,068,938	1,177,304	1,144,384	923,596	1,503,556
総資産額 (千円)	5,585,216	2,325,669	2,359,936	1,222,283	1,864,645
1株当たり純資産額 (円)	96.05	47.60	32.48	20.65	28.90
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△68.11	△79.16	△18.63	△16.94	3.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	2.93
自己資本比率 (%)	37.0	50.6	48.5	75.6	80.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	13.5
株価収益率(倍)	—	—	—	—	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△870,293	△254,186	△453,997	△542,765	<u>△365,641</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	442,142	803,442	△288,917	16,272	<u>△17,751</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,999,775	△1,202,762	97,307	238,088	504,865
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,632,753	979,247	333,639	39,679	162,420
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	51 [143]	52 [148]	54 [93]	36 [69]	14 [19]

訂正後

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	2,189,916	2,020,063	3,166,845	2,870,824	2,125,536
経常利益 (△損失) (千円)	△718,099	△737,435	△7,883	△189,344	187,640
当期純利益 (△損失) (千円)	△1,237,845	△1,896,174	△555,922	△665,787	164,359
純資産額 (千円)	2,068,938	1,177,304	1,144,384	923,596	1,503,556
総資産額 (千円)	5,585,216	2,325,669	2,359,936	1,222,283	1,864,645
1株当たり純資産額 (円)	96.05	47.60	32.48	20.65	28.90
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	△68.11	△79.16	△18.63	△16.94	3.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益 (円)	—	—	—	—	2.93
自己資本比率 (%)	37.0	50.6	48.5	75.6	80.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	13.5
株価収益率(倍)	—	—	—	—	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△870,293	△254,186	△453,997	△542,765	<u>△438,805</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	442,142	803,442	△288,917	16,272	<u>55,412</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,999,775	△1,202,762	97,307	238,088	504,865
現金及び現金同等物の期末残高 (千 円)	1,632,753	979,247	333,639	39,679	162,420
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	51 [143]	52 [148]	54 [93]	36 [69]	14 [19]

第2 【事業の状況】

1 【事業等の概要】

(2) キャッシュ・フロー

訂正前

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△3億65百万円(前年同期は△5億42百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1億69百万円、長期前払費用償却1億71百万円、売上債権の増加額3億78百万円および長期前払費用の支出3億51百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△17百万円(前年同期は16百万円)となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入83百万円、貸付金の回収による収入11百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円および敷金保証金の差入による支出25百万円であります。

訂正後

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△4億38百万円(前年同期は△5億42百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1億69百万円、長期前払費用償却1億71百万円、売上債権の増加額3億78百万円および長期前払費用の支出3億51百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは55百万円(前年同期は16百万円)となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入83百万円、貸付金の回収による収入11百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入73百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円および敷金保証金の差入による支出25百万円であります。

4 【事業等のリスク】

(2) キャッシュ・フローの状況

訂正前

当社グループは、当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するに至ったものの、依然として多額の欠損金を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローも3億65百万円の支出と前期に継続して大幅なマイナスとなっております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく組織改革を実施し、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図るとともに、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。

訂正後

当社グループは、当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するに至ったものの、依然として多額の欠損金を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローも4億38百万円の支出と前期に継続して大幅なマイナスとなっております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく組織改革を実施し、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図るとともに、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

訂正前

連結キャッシュ・フローについて売上債権の増加及び長期前払費用の支出等による3億65百万円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスと、商事部門事業とのシナジーを創出するための投資有価証券の取得による支出等による17百万円の投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを、財務基盤強化のための株式の発行等による5億4百万円の財務活動によるキャッシュ・フローのプラスにより均衡を図り、資本の財源及び資金の流動性を確保しております。

今後、連結財務諸表提出会社である当社は、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。

訂正後

連結キャッシュ・フローについて売上債権の増加及び長期前払費用の支出等による4億38百万円の営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入等による55百万円の投資活動によるキャッシュ・フローのプラスと、財務基盤強化のための株式の発行等による5億4百万円の財務活動によるキャッシュ・フローのプラスにより均衡を図り、資本の財源及び資金の流動性を確保しております。

今後、連結財務諸表提出会社である当社は、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

④連結キャッシュ・フロー計算書

訂正前

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失(△)		△770,770	169,079
商品評価損		131,338	—
減価償却費		38,300	4,587
ソフトウェア償却費		24,195	24
長期前払費用償却		101,134	171,282
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		31,382	20,305
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△638	△12,406
受取利息及び受取配当金		△4,011	△2,842
支払利息		7,049	1,784
為替差益		—	△1,268
固定資産除却損		19,524	3,288
固定資産売却益		△150	△4
固定資産売却損		21,007	1,217
固定資産評価損		188,116	—
貸倒損失		9,862	—
持分法による投資損失		2,994	—
関連会社株式売却損		398	—
子会社株式売却損		62,042	—
会員権売却益		△1,800	—
有価証券・会員権評価損		17,335	—
有価証券・会員権売却損		15,171	—
売上債権の増加額(△)又は減少額		310,220	△378,216
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		53,223	△108,173
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△418,600	69,732
未払消費税の増加額又は減少額(△)		11,389	△10,257
未収消費税等の増加額(△)又は減少額		9,973	△6,270

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
長期前払費用の支出		△99,535	△351,893
立替金の増加額		△42,536	—
前渡金の増加額又は減少額 (△)		△67,230	69,825
長期営業債権の増加額		△173,365	—
その他		△82,396	<u>1,254</u>
小計		△536,372	<u>△358,951</u>
利息及び配当金の受取額		6,050	2,842
利息の支払額		△4,521	△2,291
法人税等の支払額		△7,922	△7,240
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△542,765	<u>△365,641</u>
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
投資有価証券の取得による 支出		△25,470	△80,000
投資有価証券・会員権の売 却による収入		23,378	—
有形固定資産の取得による 支出		△4,435	△4,423
有形固定資産の売却による 収入		6,731	151
無形固定資産の売却による 収入		1,403	389
無形固定資産の取得による 支出		△937	—
関連会社株式の売却による 収入		20,000	—
貸付金の回収による収入		4,274	11,274
敷金保証金の差入による支 出		△81,569	△25,447
敷金保証金の回収による収 入		82,276	83,307
その他		△9,379	△3,003
投資活動によるキャッシュ・ フロー		16,272	<u>△17,751</u>

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		—	108,281
長期借入金の借入による収入		10,000	—
長期借入金の返済による支出		△24,912	△26,016
株式の発行による収入		220,000	415,600
新株予約権の発行による収入		33,000	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,088	504,865
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,268
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△288,405	122,740
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		333,639	39,679
Ⅶ 連結の範囲から除外した子会社の現金及び現金同等物の期末残高		△5,554	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		39,679	162,420

訂正後

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は損失(△)		△770,770	169,079
商品評価損		131,338	—
減価償却費		38,300	4,587
ソフトウェア償却費		24,195	24
長期前払費用償却		101,134	171,282
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		31,382	20,305
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△638	△12,406
受取利息及び受取配当金		△4,011	△2,842
支払利息		7,049	1,784
為替差益		—	△1,268
固定資産除却損		19,524	3,288
固定資産売却益		△150	△4
固定資産売却損		21,007	1,217
固定資産評価損		188,116	—
貸倒損失		9,862	—
持分法による投資損失		2,994	—
関連会社株式売却損		398	—
子会社株式売却損		62,042	—
会員権売却益		△1,800	—
有価証券・会員権評価損		17,335	—
有価証券・会員権売却損		15,171	—
売上債権の増加額(△)又は減少額		310,220	△378,216
たな卸資産の減少額又は増加額(△)		53,223	△108,173
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△418,600	69,732
未払消費税の増加額又は減少額(△)		11,389	△10,257
未収消費税等の増加額(△)又は減少額		9,973	△6,270
長期前払費用の支出		△99,535	△351,893
立替金の増加額		△42,536	—
前渡金の増加額又は減少額(△)		△67,230	69,825

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
長期営業債権の増加額		△173,365	—
その他		△82,396	<u>△71,909</u>
小計		△536,372	<u>△432,115</u>
利息及び配当金の受取額		6,050	2,842
利息の支払額		△4,521	△2,291
法人税等の支払額		△7,922	△7,240
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△542,765	<u>△438,805</u>
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
投資有価証券の取得による 支出		△25,470	△80,000
投資有価証券・会員権の売 却による収入		23,378	—
有形固定資産の取得による 支出		△4,435	△4,423
有形固定資産の売却による 収入		6,731	151
無形固定資産の売却による 収入		1,403	389
無形固定資産の取得による 支出		△937	—
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入		—	<u>73,164</u>
関連会社株式の売却による 収入		20,000	—
貸付金の回収による収入		4,274	11,274
敷金保証金の差入による支 出		△81,569	△25,447
敷金保証金の回収による収 入		82,276	83,307
その他		△9,379	△3,003
投資活動によるキャッシュ・ フロー		16,272	<u>55,412</u>

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		—	108,281
長期借入金の借入による収入		10,000	—
長期借入金の返済による支出		△24,912	△26,016
株式の発行による収入		220,000	415,600
新株予約権の発行による収入		33,000	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,088	504,865
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	1,268
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△288,405	122,740
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		333,639	39,679
Ⅶ 連結の範囲から除外した子会社の現金及び現金同等物の期末残高		△5,554	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		39,679	162,420

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

訂正前

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社グループは、前期555百万円、当期665百万円の連結当期純損失を計上し、また、当期末の連結営業キャッシュ・フローも542百万円の大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行、株式、土地建物等の資産売却を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成14年12月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行に続き、平成15年5月にも第三者割当増資、第三者割当による新株予約権を発行いたしております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(59億円)を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは3億65百万円と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。</p> <p>また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリード文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成15年5月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成15年9月にも第三者割当増資を実施いたしました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

訂正後

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社グループは、前期555百万円、当期665百万円の連結当期純損失を計上し、また、当期末の連結営業キャッシュ・フローも542百万円の大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行、株式、土地建物等の資産売却を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成14年12月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行に続き、平成15年5月にも第三者割当増資、第三者割当による新株予約権を発行いたしております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(59億円)を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは4億38百万円と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。</p> <p>また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリード文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成15年5月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成15年9月にも第三者割当増資を実施いたしました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

当期連結財務諸表に対する監査報告書

訂正前

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金（59億円）を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは3億65百万円と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスという状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

訂正後

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは当連結会計年度に1億64百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金（59億円）を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは4億38百万円と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスという状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。